

令和 3 年度

石卷地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

2 資金不足比率審査意見書

石卷地方広域水道企業団監査委員

目 次

	ページ
令和3年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見書	1
決算審査意見の提出について	3
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	10
2 経営成績について	18
(1) 業務の概要について	18
(2) 供給単価と給水原価について	18
(3) 企業債元利償還額について	19
(4) 労働生産性について	19
3 財政状態について	29
(1) 資産の状況	29
(2) 負債・資本の状況	29
4 資金の運用状況について	29
5 経営分析について	35
む す び	39
参 考 資 料	
災害対策関係分(災害による損失)の内訳	41
令和3年度石巻地方広域水道企業団資金不足比率審査意見書	43
資金不足比率審査意見の提出について	45
第1 審査の対象	46
第2 審査の期間	46
第3 審査の方法	46
第4 審査の結果	46

令和 3 年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第33号
令和4年8月3日

石巻地方広域水道企業団
企業長 齋藤正美様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 堀内賢市

石巻地方広域水道企業団
監査委員 阿部久一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、阿部久一監査委員は令和4年7月4日から本審査に関与しました。

令和3年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日～令和4年8月3日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、令和3年度の決算審査を実施するに当たり、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（表1）の決算額は、65億79万8,139円（執行率97.85%）で、予算額66億4,379万7,000円に対し、差引き1億4,299万8,861円の減となっている。

また、収益的支出（表2）の決算額は、62億4,816万7,873円（執行率95.67%）であり、これを予算額65億3,079万200円及び翌年度へ繰り越す予算繰越額66万円を引いた額、2億8,196万2,327円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

水道事業における営業収益の決算額は50億1,082万8,790円（執行率101.19%）であり、水道料金が収益的収入の76.75%を占めている。

営業外収益の決算額は、14億3,009万8,566円（執行率88.21%）で収益的収入の22.00%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億9,389万4,091円の内訳は、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億2,902万1,590円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金427万2,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金623万6,222円、「基礎年金拠出負担に関する協定」に基づく負担金2,679万440円及び石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金2,050万1,012円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金398万1,065円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金309万1,762円である。

長期前受金戻入12億2,430万8,487円は、長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は、5,987万783円（執行率84.56%）で収益的収入の0.92%を占め、その内訳は、固定資産売却益が75万6,212円、関係市負担金が「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等で3,200万6,786円、及びその他特別利益が2,710万7,785円である。

また、営業費用の決算額は、54億8,830万1,247円（執行率95.33%）で収益的支出の87.84%を占め、その主なものは人件費（構成比率13.15%）、動力費（構成比率4.06%）、修繕費（構成比率3.66%）、諸経費（構成比率19.92%）、減価償却費（構成比率38.23%）及び資産減耗費（構成比率6.71%）である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等である。

営業外費用の決算額は、7億276万1,233円（執行率99.74%）で収益的支出の11.25%を占め、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率2.15%）、雑

支出（構成比率5.59%）及び消費税（構成比率3.51%）である。

特別損失の決算額は、5,710万5,393円（執行率82.48%）で収益的支出の0.91%を占め、東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失等である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。不納欠損処分の件数、月数及び金額については、令和3年度末において対象となる期間が平成27年度（平成28年3月）及び平成28年度から令和元年度（平成28年4月から令和2年2月分）である。

表 1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 収 益	6,643,797,000	100.00	6,500,798,139	100.00	△142,998,861	97.85
営 業 収 益	4,951,669,000	74.53	5,010,828,790	77.08	59,159,790	101.19
水 道 料 金	4,912,825,000	73.95	4,989,264,763	76.75	76,439,763	101.56
修 繕 工 事 収 益	10,000	0.00	0	0.00	△10,000	0.00
手 数 料	15,866,000	0.24	12,764,100	0.20	△3,101,900	80.45
雑 収 益	22,968,000	0.34	8,799,927	0.13	△14,168,073	38.31
営 業 外 収 益	1,621,322,000	24.40	1,430,098,566	22.00	△191,223,434	88.21
受 取 利 息 及 び 配 当 金	122,000	0.00	117,000	0.00	△5,000	95.90
雑 収 益	10,113,000	0.15	11,778,988	0.18	1,665,988	116.47
関 係 市 負 担 金	202,817,000	3.05	193,894,091	2.98	△8,922,909	95.60
長 期 前 受 金 戻 入	1,408,270,000	21.20	1,224,308,487	18.84	△183,961,513	86.94
特 別 利 益	70,806,000	1.07	59,870,783	0.92	△10,935,217	84.56
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	756,212	0.01	755,212	75,621.20
関 係 市 負 担 金	34,148,000	0.52	32,006,786	0.49	△2,141,214	93.73
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	△1,000	0.00
そ の 他 特 別 利 益	36,656,000	0.55	27,107,785	0.42	△9,548,215	73.95

表 2

収益的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
事 業 費 用	6,530,790,200	100.00	6,248,167,873	100.00	660,000	281,962,327	95.67
営 業 費 用	5,756,988,200	88.15	5,488,301,247	87.84	660,000	268,026,953	95.33
人 件 費	838,642,000	12.84	821,532,649	13.15	0	17,109,351	97.96
薬 品 費	125,061,209	1.91	99,768,778	1.60	0	25,292,431	79.78
材 料 費	51,899,764	0.79	31,664,634	0.51	0	20,235,130	61.01
動 力 費	262,889,272	4.03	254,008,473	4.06	0	8,880,799	96.62
修 繕 費	295,231,826	4.52	228,587,005	3.66	660,000	65,984,821	77.43
諸 経 費	1,348,311,427	20.65	1,244,807,784	19.92	0	103,503,643	92.32
減 価 償 却 費	2,409,997,000	36.90	2,388,558,709	38.23	0	21,438,291	99.11
資 産 減 耗 費	424,955,702	6.51	419,373,215	6.71	0	5,582,487	98.69
営 業 外 費 用	704,567,860	10.79	702,761,233	11.25	0	1,806,627	99.74
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,668,298	2.06	134,668,298	2.15	0	0	100.00
雑 支 出	349,050,435	5.35	349,050,435	5.59	0	0	100.00
消 費 税	220,849,127	3.38	219,042,500	3.51	0	1,806,627	99.18
特 別 損 失	69,234,140	1.06	57,105,393	0.91	0	12,128,747	82.48
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災 害 による 損 失	65,503,140	1.00	56,190,367	0.90	0	9,312,773	85.78
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
そ の 他 特 別 損 失	3,729,000	0.06	915,026	0.01	0	2,813,974	24.54
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0	-

表3

不納欠損処分の状況

(単位：件・円，消費税込み)

区 分	件 数	月 数	金 額
水道料金	762	1,993	6,840,918

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表４）の決算額は、39億3,447万552円（執行率70.97％）で、予算額55億4,367万9,664円に対し、差引き16億920万9,112円の減となっている。

資本的支出（表５）の決算額は、54億7,468万5,573円（執行率59.40％）であり、これを予算額92億1,642万5,600円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す予算繰越額34億7,897万7,820円を差引いた額、2億6,276万2,207円が不用額となっている。

継続費通次繰越額及び予算繰越額の内訳は、通次繰越額については建設改良費で、旧簡易水道統合施設整備事業費4億8,849万3,360円、地方公営企業法第26条第1項及び第2項ただし書きの規定による予算繰越額で、建設改良費の災害復旧事業費で17億4,403万1,010円及び改良費で12億4,645万3,450円、合計34億7,897万7,820円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億4,021万5,021円は、過年度分損益勘定留保資金11億1,763万5,904円及び当年度分消費税資本的収支調整額4億2,257万9,117円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、次のとおりである。

資本的収入の決算額は、39億3,447万552円（執行率70.97％）であり、企業債（構成比率0.89％）は旧簡易水道統合施設整備事業債で3,490万円である。

水道加入金（構成比率1.03％）は、4,050万1,200円である。

工事負担金（構成比率16.44％）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で6億4,700万1,167円である。

関係市負担金（構成比率25.82％）は、10億1,588万1,357円で、その内訳は石巻市及び東松島市負担金として「消火栓設置等経費」1億591万3,132円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金6億5,752万8,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金2,188万6,419円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金44万4,000円、基礎年金295万2,040円、「生活基盤施設耐震化等交付金事業に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金1,898万2,684円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金1億6,845万8,355円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,583万4,638円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金1,388万2,089円である。

補助金（構成比率55.82％）は、21億9,602万9,000円である。

固定資産売却代金（構成比率0.00％）は、15万7,828円である。

資本的支出の決算額は、54億7,468万5,573円（執行率59.40％）で、これを予算額92億1,642万5,600円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す建設改良費の予算繰越額34億7,897万7,820円を差引いた額2億6,276万2,207円が不用額とな

っている。

建設改良費の予算執行率は56.21%で、資本的支出に占める決算額の割合は87.27%となり、内訳は次のとおりである。

災害復旧事業費の決算額は、35億9,250万2,722円（構成比率65.62%）で、執行率は65.83%となり、井内大瓜線配水管布設替工事（その2）及び県道釜谷大須雄勝線（明神・小島）配水管布設替工事（その3）等である。

旧簡易水道統合施設整備事業費の決算額は、1億639万7,640円（構成比率1.94%）で、執行率は17.89%となり、鮫浦ポンプ場測量設計業務等である。

改良費の決算額は、10億6,510万6,782円（構成比率19.46%）で執行率は43.91%であり、主なものは取水施設費として鹿又第1取水場外灯設備更新工事、浄水施設費として須江山浄水場設備コントローラ盤更新工事、送水施設費として山崎系送水管水管橋復旧工事、配水施設費として湊配水場配水池耐震補強工事（その1）等となっている。

メーター設備費の決算額は、128万8,785円（構成比率0.02%）で執行率は26.84%である。

固定資産取得費の決算額は、1,228万4,791円（構成比率0.23%）で執行率は71.96%である。

企業債償還金の決算額は、6億9,710万4,853円（構成比率12.73%）で執行率は100%である。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

※ 収益的収入及び支出年度別推移 （表6）

※ 不納欠損処分 of 年度別推移 （表7）

※ 資本的収入及び支出年度別推移 （表8）

表 4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※参考空白 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比 率	金 額	構成比 率			
資 本 的 収 入	5,543,679,664	100.00	3,934,470,552	100.00	△1,609,209,112	70.97	—
企 業 債	164,400,000	2.97	34,900,000	0.89	△129,500,000	21.23	—
水 道 加 入 金	66,696,000	1.20	40,501,200	1.03	△26,194,800	60.73	—
工 事 負 担 金	738,134,451	13.31	647,001,167	16.44	△91,133,284	87.65	—
関 係 市 負 担 金	1,304,332,213	23.53	1,015,881,357	25.82	△288,450,856	77.89	—
補 助 金	3,270,116,000	58.99	2,196,029,000	55.82	△1,074,087,000	67.15	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	157,828	0.00	156,828	15,782.80	—

(注1) 資本的収入，工事負担金の予算現額には，令和2年度予算繰越額に係る財源充当額 493,114,451円を含む。

(注2) 資本的収入，関係市負担金の予算現額には，令和2年度予算繰越額に係る財源充当額 838,207,213円を含む。

(注3) 資本的収入，補助金の予算現額には，令和2年度予算繰越額に係る財源充当額 2,076,529,000円を含む。

表 5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	9,216,425,600	100.00	5,474,685,573	100.00	3,478,977,820	262,762,207	59.40
建設改良費	8,499,316,600	92.22	4,777,580,720	87.27	3,478,977,820	242,758,060	56.21
災害復旧事業費	5,457,067,600	59.21	3,592,502,722	65.62	1,744,031,010	120,533,868	65.83
旧簡易水道統合 施設整備事業費	594,891,000	6.45	106,397,640	1.94	488,493,360	0	17.89
改 良 費	2,425,485,916	26.32	1,065,106,782	19.46	1,246,453,450	113,925,684	43.91
メーター設備費	4,801,000	0.05	1,288,785	0.02	0	3,512,215	26.84
固定資産取得費	17,071,084	0.19	12,284,791	0.23	0	4,786,293	71.96
企業債償還金	697,107,000	7.56	697,104,853	12.73	0	2,147	100.00
水道加入金返還金	2,000	0.00	0	0.00	0	2,000	0.00
予 備 費	20,000,000	0.22	0	0.00	0	20,000,000	0.00

(注1) 資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，令和2年度予算繰越額 3,660,322,600 円を含む。

(注2) 資本的支出，建設改良費，旧簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には，通次繰越額 101,590,000 円を含む。

(注3) 資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，令和2年度予算繰越額 454,014,000 円を含む。

表 6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	事業収益	6,500,798,139	6,543,422,786	6,650,517,599	△42,624,647	△0.65
	営業収益	5,010,828,790	5,096,397,473	5,125,762,718	△85,568,683	△1.68
	営業外収益	1,430,098,566	1,340,104,712	1,236,288,408	89,993,854	6.72
	特別利益	59,870,783	106,920,601	288,466,473	△47,049,818	△44.00
支 出	事業費用	6,248,167,873	5,747,536,931	5,859,121,797	500,630,942	8.71
	営業費用	5,488,301,247	5,198,649,021	5,164,623,202	289,652,226	5.57
	営業外費用	702,761,233	459,606,409	550,241,821	243,154,824	52.91
	特別損失	57,105,393	89,281,501	144,256,774	△32,176,108	△36.04

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分	不 納 欠 損 額				
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道料金	6,840,918	703,100	1,373,862	6,137,818	872.97

表 8

資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	資 本 的 収 入	3,934,470,552	1,688,569,617	2,675,047,289	2,245,900,935	133.01
	企 業 債	34,900,000	4,800,000	21,500,000	30,100,000	627.08
	水 道 加 入 金	40,501,200	55,964,080	70,825,420	△15,462,880	△27.63
	出 資 金	0	0	2,349,234	0	—
	工 事 負 担 金	647,001,167	635,586,698	671,358,311	11,414,469	1.80
	関 係 市 負 担 金	1,015,881,357	473,352,372	505,876,783	542,528,985	114.61
	補 助 金	2,196,029,000	506,957,000	1,402,881,000	1,689,072,000	333.18
	固 定 資 産 金 売 却 代 金	157,828	11,909,467	256,541	△11,751,639	△98.67

支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比 較 (A) - (B)	
					不 用 額	増減率
支 出	資本的支出	5,474,685,573	4,061,879,208	4,571,112,535	1,412,806,365	34.78
	建設改良費	4,777,580,720	3,381,062,886	3,902,140,782	1,396,517,834	41.30
	企業債償還金	697,104,853	679,548,402	667,788,073	17,556,451	2.58
	水道加入金 返 還 金	0	1,267,920	1,183,680	△1,267,920	皆減
収入支出差引額		△1,540,215,021	△2,373,309,591	△1,896,065,246	833,094,570	35.10
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	1,117,635,904	1,878,096,728	1,457,700,547	△760,460,824	△40.49
	減債積立金	0	0	0	0	—
	当年度分損益勘定留保資金	0	202,337,785	139,366,275	△202,337,785	皆減
	繰越工事資金	0	0	0	0	—
	過年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	—
	当年度分消費税資本的収支調整額	422,579,117	292,875,078	298,998,424	129,704,039	44.29
合 計		1,540,215,021	2,373,309,591	1,896,065,246	△833,094,570	△35.10

(注) 令和3年度の決算に際し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,540,215,021円は、過年度分損益勘定留保資金 1,117,635,904円、当年度分消費税資本的収支調整額 422,579,117円で補てんされている。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9)のとおりで、総収益60億3,577万5,387円に対し総費用は58億5,997万9,922円であり、差引き1億7,579万5,465円の純利益が生じた。

これを前年度と比較すると、総収益で3,623万7,623円(増減率△0.60%)減少し、総費用では4億3,264万3,589円(増減率7.97%)増加しているが、これは営業費用の資産減耗費及び消費税関連の営業外費用等が大きな要因である。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口17万6,990人に対し、給水人口17万6,673人、給水普及率99.82%となっている。

年間総配水量は、2,331万7,160^mで、そのうち有収水量は2,050万855^m(87.92%)、無収水量は110万9,852^m(4.76%)で、全体の有効水量は2,161万707^m(92.68%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万938^mに対し、1日最大配水量7万1,355^m、最大稼働率は64.32%、また、1日平均配水量は6万3,883^m、施設利用率は57.58%となっている。前年度と比較し最大稼働率で2.10ポイント減少し、施設利用率で0.47ポイント、負荷率では3.55ポイント増加している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,331万7,160^mとなり、前年度と比較し23万2,876^m、率にして1.01%の増加である。

有収水量2,050万855^mは、前年度と比較し34万877^m、率にして1.64%減少し、給水収益の基となる有収率は87.92%となり、前年度と比較し2.37ポイント減少している。

給水収益は49億8,926万4,763円(税込み)となり、前年度と比較し6,869万4,938円、率にして1.36%の減少である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1^m当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は221円25銭で前年度と比較し62銭(増減率0.28%)、給水原価は223円48銭で前年度と比較し21円32銭(増減率10.55%)それぞれ増加している。給水原価が増加した要因は、前年度のその他が影響したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息6円57銭が2.94%、減価償却費56円79銭が25.41%、人件費40円4銭が17.92%、動力費、修繕費等その他の費用が120円8銭で53.73%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で15.37%、利息で2.97%となっており、前年度と比較すると元金で2.58%増加し、利息で9.68%減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表16のとおりで、職員1人当たりの給水人口は1,523人、有収水量は17万6,732 m³、営業収益は3,928万5,000円となっている。前年度と比較すると職員1人当たりの給水人口で43人（増減率2.91%）、有収水量で4,486 m³（増減率2.60%）及び営業収益で96万7,000円（増減率2.52%）それぞれ増加している。

表9

比較損益

借 方						
区 分 科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	5,320,517,140	90.79	5,041,470,731	92.89	279,046,409	5.54
原水及び浄水費	833,452,123	14.22	821,831,116	15.14	11,621,007	1.41
配水及び給水費	998,096,468	17.03	1,006,090,008	18.54	△7,993,540	△0.79
受託工事費	10,000	0.00	20,000	0.00	△10,000	△50.00
総 係 費	690,832,625	11.79	715,314,105	13.18	△24,481,480	△3.42
減価償却費	2,388,558,709	40.76	2,325,417,834	42.85	63,140,875	2.72
資産減耗費	409,567,215	6.99	172,797,668	3.18	236,769,547	137.02
営 業 外 費 用	485,309,280	8.28	299,087,455	5.51	186,221,825	62.26
支払利息及び 企業債取扱諸費	134,668,298	2.30	149,107,190	2.75	△14,438,892	△9.68
雑 支 出	350,640,982	5.98	149,980,265	2.76	200,660,717	133.79
特 別 損 失	54,153,502	0.93	86,778,147	1.60	△32,624,645	△37.60
固定資産売却損	0	0.00	767,486	0.01	△767,486	皆減
災害による損失	53,319,521	0.91	66,957,541	1.24	△13,638,020	△20.37
その他特別損失	833,981	0.02	19,053,120	0.35	△18,219,139	△95.62
小 計	5,859,979,922	100.00	5,427,336,333	100.00	432,643,589	7.97
当 年 度 純 損 益	175,795,465	—	644,676,677	—	△468,881,212	△72.73
合 計	6,035,775,387	—	6,072,013,010	—	△36,237,623	△0.60
内 訳						
通常事業費分	5,982,455,866	—	6,005,055,469	—	△22,599,603	△0.38
災害対策関係分 (災害による損失)	53,319,521	—	66,957,541	—	△13,638,020	△20.37

計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸 方					
		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		4,557,102,341	75.50	4,636,440,430	76.36	△79,338,089	△1.71
	給 水 収 益	4,535,769,565	75.15	4,598,219,310	75.73	△62,449,745	△1.36
	そ の 他 営 業 収 益	21,332,776	0.35	38,221,120	0.63	△16,888,344	△44.19
営 業 外 収 益		1,418,869,347	23.51	1,328,651,979	21.88	90,217,368	6.79
	受取利息及び配当金	117,000	0.00	699,695	0.01	△582,695	△83.28
	雑 収 益	12,279,004	0.20	15,875,798	0.26	△3,596,794	△22.66
	関 係 市 負 担 金	182,164,856	3.02	184,819,836	3.04	△2,654,980	△1.44
	長 期 前 受 金 戻 入	1,224,308,487	20.29	1,127,256,650	18.57	97,051,837	8.61
特 別 利 益		59,803,699	0.99	106,920,601	1.76	△47,116,902	△44.07
	固 定 資 産 売 却 益	689,128	0.01	203,540	0.00	485,588	238.57
	関 係 市 負 担 金	32,006,786	0.53	53,852,875	0.89	△21,846,089	△40.57
	国 庫 補 助 金	0	0.00	11,264,000	0.19	△11,264,000	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	27,107,785	0.45	41,600,186	0.68	△14,492,401	△34.84
合 計		6,035,775,387	100.00	6,072,013,010	100.00	△36,237,623	△0.60

表 1 0

経営成績の状況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道事業	総収益 (ア)	6,035,775,387	6,072,013,010	△36,237,623	△0.60
	総費用 (イ)	5,859,979,922	5,427,336,333	432,643,589	7.97
	純損益 (ア) - (イ)	175,795,465	644,676,677	△468,881,212	△72.73
	収支比率(ア) / (イ) × 100	103.00	111.88	—	—

表 1 1

業 務 量

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

区 分	単位	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減	増減率
行政区域内人口	人	177,030	179,535	△2,505	△1.40
給水区域内人口	人	176,990	179,493	△2,503	△1.39
計画給水人口	人	180,180	180,180	0	—
給水人口	人	176,673	179,139	△2,466	△1.38
給水普及率	%	99.82	99.80	0.02	0.02
給水戸数	戸	78,232	78,124	108	0.14
給水栓数	栓	79,379	79,167	212	0.27
配水量	m ³	23,317,160	23,084,284	232,876	1.01
1日最大配水量	m ³	71,355	73,354	△1,999	△2.73
1日平均配水量	m ³	63,883	63,072	811	1.29
1人1日最大配水量	ℓ	404	409	△5	△1.22
1人1日平均配水量	ℓ	362	352	10	2.84
有収水量	m ³	20,500,855	20,841,732	△340,877	△1.64
1日平均有収水量	m ³	56,167	56,945	△778	△1.37
1人1日平均有収水量	ℓ	318	318	0	—
有収率	%	87.92	90.29	△2.37	△2.62
無収水量	m ³	1,109,852	1,023,358	86,494	8.45
無効水量	m ³	1,706,453	1,219,194	487,259	39.97
有効水量の総量	m ³	21,610,707	21,865,090	△254,383	△1.16
有効率	%	92.68	94.72	△2.04	△2.15
供給単価 (消費税込み)	円	243.37	242.68	0.69	0.28
給水収益 (消費税込み)	円	4,989,264,763	5,057,959,701	△68,694,938	△1.36

(注 1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注 2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表 1 2

施 設 の 利 用 状 況

区 分	単 位	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)	令 和 2 年 度 全 国 平 均	
水 道	1 日 最 大 配 水 量	m ³	71,355	73,354	△1,999	74,691
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	63,883	63,072	811	65,847
	1 日 配 水 能 力	m ³	110,938	110,436	502	104,321
施 設	最 大 稼 働 率	%	64.32	66.42	△2.10	71.60
	施 設 利 用 率	%	57.58	57.11	0.47	63.12
	負 荷 率	%	89.53	85.98	3.55	88.16
計算式						
最 大 稼 働 率		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$		×100		
施 設 利 用 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$		×100		
負 荷 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$		×100		

(注) 令和2年度全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑の同規模77事業体（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表 1 3

業 務 実 績 の 年 度 別 推 移

区 分	単 位	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	令和元年度	比 較 (A) - (B)	
水	年間総配水量(ア)	m ³	23,317,160	23,084,284	23,093,005	232,876
	指 数	%	100.97	99.96	100.00	—
道	有収水量(イ)	m ³	20,500,855	20,841,732	20,775,364	△340,877
	指 数	%	98.68	100.32	100.00	—
事	有 収 率 (イ)/(ア)	%	87.92	90.29	89.96	△2.37
	指 数	%	97.73	100.37	100.00	—
業	給 水 収 益 (消費税込み)	円	4,989,264,763	5,057,959,701	5,013,026,309	△68,694,938
	指 数	%	99.53	100.90	100.00	—

(注) 令和 2 年度及び令和 3 年度指数は、令和元年度を100%とした場合の数値

表 1 4

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
供給単価 (ア)		221円25銭	—	220円63銭	—	0円62銭	0.28	
給 水 原 価	資 本 費	支 払 利 息	6円57銭	2.94	7円15銭	3.54	△58銭	△8.11
		減価償却費	56円79銭	25.41	57円49銭	28.44	△70銭	△1.22
		小 計	63円36銭	28.35	64円64銭	31.98	△1円28銭	△1.98
	人 件 費		40円04銭	17.92	39円78銭	19.68	26銭	0.65
	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	11円26銭	5.04	10円10銭	5.00	1円16銭	11.49
		修 繕 費	10円14銭	4.54	11円73銭	5.80	△1円59銭	△13.55
		材 料 費	1円54銭	0.69	1円66銭	0.82	△12銭	△7.23
		薬 品 費	4円43銭	1.98	4円59銭	2.27	△16銭	△3.49
		道路復旧費	1円78銭	0.80	1円26銭	0.62	52銭	41.27
		委 託 料	42円09銭	18.83	39円99銭	19.78	2円10銭	5.25
そ の 他		48円84銭	21.85	28円41銭	14.05	20円43銭	71.91	
小 計		120円08銭	53.73	97円74銭	48.34	22円34銭	22.86	
合 計 (イ)		223円48銭	100.00	202円16銭	100.00	21円32銭	10.55	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		△2円23銭	—	18円47銭	—	△20円70銭	△112.07	
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{\text{(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>								

表 1 5

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の増減
元金	水道事業	697,104,853	15.37	679,548,402	14.78	17,556,451	2.58
利息		134,668,298	2.97	149,107,190	3.24	△14,438,892	△9.68
合 計		831,773,151	18.34	828,655,592	18.02	3,117,559	0.38

表 1 6

労 働 生 産 性 の 状 況

(消費税抜き)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A)－(B)		令 和 2 年 度 全 国 平 均	
			増 減	増減率(%)		
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	1,523	1,480	43	2.91	3,292
	有収水量 (m ³)	176,732	172,246	4,486	2.60	351,591
	営業収益 (千円)	39,285	38,318	967	2.52	61,008

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(令和3年度 116人、令和2年度 121人)である。

(注2) 令和2年度全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は754億6,862万4,696円で、前年度と比較し27億3,276万1,809円（増減率3.76%）の増加である。その構成比率は、固定資産84.57%、流動資産15.43%である。

有形固定資産は前年度と比較し22億7,174万1,180円（増減率3.69%）増加し、無形固定資産は2万2,390円（増減率△16.32%）減少し、流動資産は4億6,104万3,019円（増減率4.12%）増加している。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は754億6,862万4,696円で、前年度と比較し27億3,276万1,809円（増減率3.76%）の増加である。その構成比率は、固定負債11.02%、流動負債2.68%、繰延収益42.27%、資本金35.68%及び剰余金8.35%である。

固定負債は前年度と比較し6億7,976万8,617円（増減率△7.56%）、流動負債5,129万3,799円（増減率△2.47%）減少し、繰延収益は32億8,802万8,760円（増減率11.49%）、剰余金は1億7,579万5,465円（増減率2.87%）、それぞれ増加している。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」（表18）によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本（流動資産－流動負債）は5億1,061万889円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、「正味運転資本増減明細書」（表19）のとおりで、主に未収金の増加、その他流動負債の増加、前受金の減少、引当金の減少及び前受金の減少という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表（表21）で当年度純利益に対する総収益率は、令和2年度と比較すると7.71%の減少となっている。

表 1 7

比 較 貸 借

借 方						
区 分 科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	63,824,223,472	84.57	61,552,504,682	84.62	2,271,718,790	3.69
有 形 固 定 資 産	63,824,108,672	84.57	61,552,367,492	84.62	2,271,741,180	3.69
土 地	1,570,273,605	2.08	1,570,278,360	2.16	△4,755	0.00
建 物	1,899,014,719	2.52	1,979,527,762	2.72	△80,513,043	△4.07
構 築 物	50,992,341,996	67.57	48,508,816,364	66.69	2,483,525,632	5.12
機 械 及 び 装 置	7,405,479,509	9.81	7,856,864,920	10.80	△451,385,411	△5.75
車 両 運 搬 具	22,081,332	0.03	24,910,996	0.03	△2,829,664	△11.36
工 具 器 具 及 び 備 品	30,572,186	0.04	27,951,498	0.04	2,620,688	9.38
建 設 仮 勘 定	1,904,345,325	2.52	1,584,017,592	2.18	320,327,733	20.22
無 形 固 定 資 産	114,800	0.00	137,190	0.00	△22,390	△16.32
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	114,800	0.00	137,190	0.00	△22,390	△16.32
流 動 資 産	11,644,401,224	15.43	11,183,358,205	15.38	461,043,019	4.12
現 金 ・ 預 金	8,994,318,542	11.92	8,651,932,501	11.90	342,386,041	3.96
未 収 金	1,382,961,867	1.83	393,350,662	0.54	989,611,205	251.58
貸 倒 引 当 金	△3,109,113	0.00	△12,556,127	△0.02	9,447,014	75.24
貯 蔵 品	68,429,928	0.09	69,189,169	0.10	△759,241	△1.10
前 払 費 用	0	0.00	64,000	0.00	△64,000	皆減
前 払 金	1,201,800,000	1.59	2,081,378,000	2.86	△879,578,000	△42.26
資 産 合 計	75,468,624,696	100.00	72,735,862,887	100.00	2,732,761,809	3.76

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債		8,315,492,395	11.02	8,995,261,012	12.37	△679,768,617	△7.56
	企 業 債	7,388,109,084	9.79	8,048,994,546	11.07	△660,885,462	△8.21
	引 当 金	927,383,311	1.23	946,266,466	1.30	△18,883,155	△2.00
流 動 負 債		2,023,720,005	2.68	2,075,013,804	2.85	△51,293,799	△2.47
	企 業 債	695,785,462	0.92	697,104,853	0.96	△1,319,391	△0.19
	未 払 金	392,593,681	0.52	363,507,899	0.50	29,085,782	8.00
	前 受 金	652,999,160	0.87	721,269,259	0.99	△68,270,099	△9.47
	引 当 金	73,249,334	0.09	77,061,872	0.10	△3,812,538	△4.95
	そ の 他 流 動 負 債	209,092,368	0.28	216,069,921	0.30	△6,977,553	△3.23
繰 延 収 益		31,903,965,221	42.27	28,615,936,461	39.34	3,288,028,760	11.49
負 債 合 計		42,243,177,621	55.97	39,686,211,277	54.56	2,556,966,344	6.44
資 本 金		26,927,279,557	35.68	26,927,279,557	37.02	0	0.00
剰 余 金		6,298,167,518	8.35	6,122,372,053	8.42	175,795,465	2.87
	資 本 剰 余 金	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
	受 贈 財 産 評 価 額	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
	利 益 剰 余 金	6,283,643,508	8.33	6,107,848,043	8.40	175,795,465	2.88
	減 債 積 立 金	398,905,940	0.53	398,905,940	0.55	0	0.00
	建 設 改 良 積 立 金	6,551,931,557	8.68	6,551,931,557	9.01	0	0.00
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△667,193,989	△0.88	△842,989,454	△1.16	175,795,465	20.85
	(当 年 度 純 損 益)	175,795,465	0.24	644,676,677	0.89	△468,881,212	△72.73
	(前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△842,989,454	△1.12	△1,487,666,131	△2.05	644,676,677	43.33
資 本 合 計		33,225,447,075	44.03	33,049,651,610	45.44	175,795,465	0.53
負 債 資 本 合 計		75,468,624,696	100.00	72,735,862,887	100.00	2,732,761,809	3.76

表 18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	4,972,333,964	有形固定資産減価償却費	2,388,536,319
土 地	0	無形固定資産減価償却費	22,390
建 物	32,975,323	固 定 資 産 除 却 費	311,506,015
構 築 物	4,550,969,479	固 定 資 産 売 却 損	0
機 械 及 び 装 置	56,486,898	長 期 前 受 金 戻 入	△ 1,228,730,241
車 両 運 搬 具	2,720,303	固定資産売却に係る雑支出 (非現金支出)	0
工 具 器 具 及 び 備 品	8,447,690	退 職 給 付 引 当 金	△ 18,883,155
建 設 仮 勘 定	1,030,866,055	企 業 債 (其 他 企 業 債)	0
建 設 仮 勘 定 (本勘定振替)	△ 710,131,784	企 業 債 (建 設 改 良 費)	34,900,000
		水 道 加 入 金	36,949,000
		出 資 金	0
		工 事 負 担 金	647,001,167
		関 係 市 負 担 金	1,015,881,357
		補 助 金	2,196,029,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	143,912
無形固定資産の取得	0	受 贈 財 産 評 価 額	620,898,477
企 業 債 償 還 金	697,104,853	流 動 負 債 の 企 業 債 (減額調整)	△ 695,785,462
水道加入金の返還	0	減 額 調 整 し な い	695,785,462
当 年 度 純 損 失	0	当 年 度 純 利 益	175,795,465
小 計	5,669,438,817	小 計	6,180,049,706
正味運転資本の増加	510,610,889	正味運転資本の減少	0
合 計	6,180,049,706	合 計	6,180,049,706

表 1 9

正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
期首正味流動資産		9,813,062,126		期首正味流動資産		10,323,673,015	
増				減		510,610,889	
現金・預金の増加		342,386,041		前払費用の減少		64,000	
	期首	8,651,932,501			期首	64,000	
	期末	8,994,318,542			期末	0	
未収金の増加		989,611,205		前払金の減少		879,578,000	
	期首	393,350,662			期首	2,081,378,000	
	期末	1,382,961,867			期末	1,201,800,000	
その他流動負債の増加		6,977,553		貯蔵品の減少		759,241	
	期首	216,069,921			期首	69,189,169	
	期末	209,092,368			期末	68,429,928	
前受金の減少		68,270,099		貸倒引当金の減少		△9,447,014	
	期首	721,269,259			期首	△12,556,127	
	期末	652,999,160			期末	△3,109,113	
引当金の減少 (賞与等引当金4条分を除く)		3,406,000		未払金の増加		29,085,782	
	期首	69,449,000			期首	363,507,899	
	期末	66,043,000			期末	392,593,681	
小計		1,410,650,898		小計		900,040,009	
正味運転資本の減少		0		正味運転資本の増加		510,610,889	
合計		1,410,650,898		合計		1,410,650,898	

表 2 0

収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 等 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度 繰越金	—	—	—	8,651,932,501	2,011,932,501	6,640,000,000
令和3年 4月	884,754,041	668,868,535	215,885,506	8,867,818,007	2,267,818,007	6,600,000,000
5月	2,734,375,290	2,402,552,322	331,822,968	9,199,640,975	2,599,640,975	6,600,000,000
6月	766,784,460	819,343,987	△52,559,527	9,147,081,448	2,547,081,448	6,600,000,000
7月	703,182,473	872,195,615	△169,013,142	8,978,068,306	2,378,068,306	6,600,000,000
8月	680,733,092	740,179,531	△59,446,439	8,918,621,867	2,318,621,867	6,600,000,000
9月	4,689,529,145	5,212,721,572	△523,192,427	8,395,429,440	1,795,429,440	6,600,000,000
10月	684,642,290	937,723,645	△253,081,355	8,142,348,085	1,542,348,085	6,600,000,000
11月	655,617,234	757,856,249	△102,239,015	8,040,109,070	1,440,109,070	6,600,000,000
12月	2,999,680,449	2,050,597,008	949,083,441	8,989,192,511	2,389,192,511	6,600,000,000
令和4年 1月	710,271,218	642,921,447	67,349,771	9,056,542,282	2,456,542,282	6,600,000,000
2月	929,248,969	814,202,239	115,046,730	9,171,589,012	2,571,589,012	6,600,000,000
3月	7,371,393,372	7,548,663,842	△177,270,470	8,994,318,542	2,494,318,542	6,500,000,000
合 計	23,810,212,033	23,467,825,992	342,386,041			

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の令和2年度全国平均とあるのは、「令和2年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表 21

経 営 分 析 表

	分 析 項 目	比 率 等 数 値			算 式	説 明
		令和3年度 (対前年度)	令和2年度 (対全国平均)	令和2年度 全国平均		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率(%)	84.57 (△0.05)	84.62 (△2.95)	87.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	2 流動資産構成比率(%)	15.43 (0.05)	15.38 (2.95)	12.43	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	11.02 (△1.35)	12.37 (△13.27)	25.64	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	4 流動負債構成比率(%)	2.68 (△0.17)	2.85 (△1.21)	4.06	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	86.30 (1.52)	84.78 (14.48)	70.30	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率(%)	18.24 (0.07)	18.17 (3.98)	14.19	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	7 固定比率(%)	98.00 (△1.82)	99.82 (△24.75)	124.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	8 固定資産対長期資本比率(%)	86.90 (△0.21)	87.11 (△4.17)	91.28	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	9 流動比率(%)	575.40 (36.45)	538.95 (232.87)	306.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	10 酸性試験比率(%)	512.63 (77.32)	435.31 (145.13)	290.18	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率(%)	444.44 (27.48)	416.96 (158.14)	258.82	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		令和3年度 (対前年度)	令和2年度 (対全国平均)	令和2年度 全国平均		
財政比率	12 負債比率(%)	127.14 (7.06)	120.08 (22.93)	97.15	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本(資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率(%)	25.03 (△2.19)	27.22 (△23.32)	50.54	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本(資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	14 流動負債比率(%)	6.09 (△0.19)	6.28 (△1.72)	8.00	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本(資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	
回転率	15 自己資本回転率(回)	0.07 (△0.01)	0.08 (△0.05)	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本(平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均評価差額等} + \text{平均繰延収益)}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	16 固定資産回転率(回)	0.07 (△0.01)	0.08 (△0.03)	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	17 流動資産回転率(回)	0.40 (△0.02)	0.42 (△0.33)	0.75	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	18 未収金回転率(回)	5.13 (△1.22)	6.35 (△0.77)	7.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	19 総資本利益率(%)	0.24 (△0.66)	0.90 (△0.33)	1.23	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(平均負債合計} + \text{平均資本合計)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率(%)	0.53 (△1.44)	1.97 (△0.49)	2.46	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本(平均資本金} + \text{平均剰余金)}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	21 純利益対総収益率(%)	2.91 (△7.71)	10.62 (△0.68)	11.30	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率(%)	△16.75 (△8.01)	△8.74 (△10.91)	2.17	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		令和3年度 (対前年度)	令和2年度 (対全国平均)	令和2年度 全国平均		
収益率	23 営業収支比率(%)	85.65 (△6.32)	91.97 (△10.25)	102.22	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	24 経常収支比率(%)	102.93 (△8.76)	111.69 (△0.67)	112.36	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	25 経営資本営業利益率(%)	△1.06 (△0.48)	△0.58 (△0.78)	0.20	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計}-\text{建設仮勘定}+\text{投資資産})} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
その他の	26 減価償却率(%)	3.81 (△0.02)	3.83 (△0.35)	4.18	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、投下された資本の回収状況を見るためのもの。
	27 利子負担率(%)	1.60 (△0.04)	1.64 (0.12)	1.52	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
	28 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	59.88 (3.16)	56.72 (△16.13)	72.85	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費(内部保留資金)と企業債償還額との割合を示したものである。比率は低いほど良好である。
	29 職員1人当たり営業収益(千円)	39,285 (967)	38,318 (△22,690)	61,008	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益、営業費用及び有形固定資産は、職員1人当たりの生産性について、把握するための指標である。
	30 職員1人当たり営業費用(千円)	45,866 (4,201)	41,665 (△18,017)	59,682	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
31 職員1人当たり有形固定資産(千円)	483,516 (34,229)	449,287 (△67,499)	516,786	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$		

む す び

1 経営成績

令和3年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が60億3,577万5,387円で前年度と比較して0.60%の減少となっている。総費用は58億5,997万9,922円で7.97%増加し、差引いた当年度純利益は1億7,579万5,465円となっている。震災復興も最終局面を迎えた中、令和3年度も黒字決算で終えることができたのは企業団の経営努力の結果であり、事業経営が健全であることを示している。この当年度純利益は、平成30年度に発生した蛇田浄水場の除却に伴い増加した欠損金に充てるため、前年度繰越欠損金8億4,298万9,454円に補てんしている。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については85.65%で前年度と比較し6.32ポイントの減少、経常収支比率については102.93%で前年度と比較し8.76ポイント減少している。また、資金状況の現金等残高で24億9,431万8,542円、定期預金等残高で65億円を有し、正味運転資本の流動資産額においては5億1,061万889円増加しており、財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

令和3年度における水道事業経営の根幹となる水需要の動向は、前年度と比較し給水人口で2,466人、率にして1.38%の減少、年間総配水量で23万2,876m³、率にして1.01%の増加となったが、有収水量で34万877m³、率にして1.64%減少している。配水量は増加したものの、給水人口、有収水量、有収率及び有効率ともに前年度と比較し減少していることから、適正な水運用を推し進めることが必要である。

施設の利用状況においては、施設の利用率が前年度より0.47ポイント増加したが全国平均より低く、施設利用率の向上を図るためには、施設のダウンサイジングや財政収支計画を視野に入れ、アセットマネジメントの着実な実施が必要である。

経営状況においては、前年度と比較し人件費、動力費、道路復旧費、委託料及びその他が増加しているが、修繕費、材料費及び薬品費で減少している。収支比率は減少し、供給単価及び給水原価は増加しており、販売損益は減少している。また、職員一人当たりの労働生産性における営業収益は増加しているが、人口減少等による水需要の動向を踏まえると、財政運営は厳しい見通しとなっている。

3 意見

令和3年度の決算においては、平成30年度に発生した蛇田浄水場の除却により発生した純損失に対し、昨年度に引き続き今年度も純利益を補てんし、その減少を図っているところであるが、純損失については、なお一層の経営努力により早期解消に努める必要がある。

また、災害復旧事業のほか改良事業においても多くの繰越事業が生じており、今後の事業展開について構成市等との連携を密にし、これまで以上に事業を推進していくことが必要である。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に加え、老朽化施設の更新など様々な課題を抱えており、着実に問題解決を図っていかなければならず、将来にわたり多額の財政負担が予想され、大変厳しい経営状況が続くと推察される。

持続的な経営を確保するための料金確保に向けて、現在その事務が進められているが、改定にあっては、透明性をもった計画的な料金水準の見直しにより住民の理解を得ることに努められたい。

「管路経年化率」等からは、大きく老朽化は進んでないと判断できるが、令和3年度の「管路更新率」の割合で更新すると全体更新に42年を要することとなる。適切なアセットマネジメントによるトータルコストの削減や更新需要の平準化を図り、着実に更新を行うよう取り組むことを期待するものである。

水道は、住民生活や社会経済活動を支えるうえで、欠かすことの出来ない重要な社会基盤であり、単に施設の更新計画だけでなく、「安全で良質な水の安定的な供給」「災害等に強い水道構築」などの多様なニーズにも応えて質の高い施設整備とサービス向上を図っていかなければならない。

これらを踏まえ、経営経費の削減、現有施設のダウンサイジング、資産除却や遊休資産の整理等を行い、効率的な事業運営に努めるとともに、基盤強化と水道サービスの水準を維持し、将来にわたり安定した経営が持続できるように不断に取り組むことを望むものである。

参考資料

災害対策関係（災害による損失）の内訳

（単位：円・％，消費税抜き）

細 節	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
手 当	6,295,140	11.81	9,207,695	13.75	△2,912,555	△31.63
報 償 費	5,250	0.01	6,900	0.01	△1,650	△23.91
旅 費	745,711	1.40	1,005,862	1.50	△260,151	△25.86
食 糧 費	12,529	0.02	25,250	0.04	△12,721	△50.38
修 繕 費	21,530,852	40.38	6,656,017	9.94	14,874,835	223.48
手 数 料	3,274	0.01	24,910	0.04	△21,636	△86.86
保 険 料	49,260	0.09	67,050	0.10	△17,790	△26.53
委 託 料	576,363	1.08	1,715,670	2.56	△1,139,307	△66.41
使用料及び賃借料	2,690,013	5.05	17,673,595	26.40	△14,983,582	△84.78
道 路 復 旧 費	3,988,000	7.48	0	0.00	3,988,000	皆増
材 料 費	2,209,320	4.14	582,810	0.87	1,626,510	279.08
負担金及び交付金	15,213,809	28.53	29,991,782	44.79	△14,777,973	△49.27
災害による損失の計	53,319,521	100.00	66,957,541	100.00	△13,638,020	△20.37